

2023年8月4日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,348	9.9	79		53		67	
2023年3月期第1四半期	1,226	1.8	142		96		127	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 7百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 230百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.74	
2023年3月期第1四半期	7.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,701	10,520	67.0
2023年3月期	15,579	10,513	67.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,520百万円 2023年3月期 10,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	14.1	340		290		320		17.60
通期	6,250	12.6	30	77.3	100	57.3	20	33.6	1.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	18,178,173 株	2023年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	951 株	2023年3月期	951 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	18,177,222 株	2023年3月期1Q	18,177,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化する中においても、供給制約の影響が和らいだことで輸出や鉱工業生産は堅調に推移しております。企業収益は全体として高水準を維持し、設備投資も着実な増加基調であり、また、雇用・所得環境も緩やかに改善しております。長期にわたり世界経済に大きな影を落とした新型コロナウイルス感染症は、わが国において今なお地域による影響の濃淡は残りつつも、感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類に移行されたことで、飲食店におけるアクリル板の撤去が進みマスク着用の判断も個々に委ねられるなど、かつての日常への回帰が目に見えるものとなり、人々の経済活動における不安がほぼ解消される状況となっております。このような環境の中、当社グループが主たる事業を営む旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場が順調に回復しております。国境をまたぐ渡航においては、水際対策の規制緩和が進んだことに加え、内外の金融政策の違いが主因となって歴史的な円安水準が継続しているため、これが追い風となってインバウンド市場が急速に回復しておりますが、その一方でアウトバウンド市場復調への動きは鈍いものとなっております。

当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対処すべく、これまでグループの事業再編や、主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、そしてグループが保有する資産の有効活用等の施策を実施してまいりました結果、市場環境の回復とともに、前年度においてようやく3期ぶりの当期純利益の黒字化に漕ぎつけました。今後においても持続的成長を実現し、財務基盤をより盤石なものに強化していくことが重要な課題であると認識しております。特にDX推進や脱炭素社会に向けた取り組み等について、改めて当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置づけつつ、引き続き、既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発等の取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、旅行やお出かけの需要拡大期に合わせて新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行し、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、主に旅行関連の市販出版物や広告の売上が順調に伸び、売上高は13億48百万円となり前年同期に比べ1億21百万円(9.9%)増加いたしました(前年同期は12億26百万円)。損益面におきましては、売上の堅調な増加に比べて売上原価の増加が抑制されていることなどから、営業損失は79百万円となり、前年同期に比べ63百万円改善いたしました(前年同期は1億42百万円の営業損失)。これに伴い、経常損失は43百万円改善し53百万円となりました(前年同期は96百万円の経常損失)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は59百万円改善し、67百万円となりました(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億27百万円)。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、上記のとおり新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行したことで人々の消費活動における懸念が解消され、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、まっぷるマガジンを中心とした旅行雑誌等の市販出版物の売上が増加、読み放題サービスを含む電子書籍も順調に伸び、また、急速な市場回復を追い風に広告収益も増加したことなどから前年に比べて売上が増加いたしました。市販出版物では、定番の旅行雑誌等の拡充に加え、17のテーマで北海道179市町村を完全ガイドする北海道の旅のバイブル『北海道旅事典』やスイーツ情報アカウント「極上のスイーツ」とのコラボスイーツ本『極上のスイーツ おすすめスイーツ 60』などを

発売し、また、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズにおいては昨今の国際情勢に合わせて『地図でスッと頭に入る世界の資源と争奪戦』を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は 9 億 79 百万円となりました（前年同期は 8 億 96 百万円）。営業利益は 28 百万円となりました（前年同期は営業損失 48 百万円）。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しつつ、業務用カーナビにおいて最新版の『業務用カーナビ SDK Ver.8.0』の提供を開始し、また、いわゆる物流業界の 2024 年問題における課題解決の一助とすべく、ルート配送や収集、点検、送迎といった固定ルートを巡回する業務に特化し、走行ルートをコース化してナビ案内可能で共有や引継ぎの効率化を実現する『MAPPLE ルートナビゲーター』を発売いたしました。なお、長期にわたり滞っていた半導体の供給がようやく回復したことで業務用カーナビの提携先製品の受注残が解消し、当期間の売上増加に貢献いたしました。加えて、最新版のデジタル地図ソフト『スーパーマップル・デジタル 24』を発売し、また、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みにおいては、千葉県と『電気自動車充電設備導入促進に関する協定』を締結しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は 3 億 39 百万円となりました（前年同期は 3 億円）。営業損失は 1 億 43 百万円となりました（前年同期は営業損失 1 億 33 百万円）。

〔その他事業〕

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業及び販売代理事業を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間において、その他事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は 29 百万円となりました（前年同期は 30 百万円）。営業利益は 10 百万円となりました（前年同期は営業損失 6 百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、157 億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 22 百万円（0.8%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 65 百万円、流動資産その他が 1 億 60 百万円、無形固定資産その他が 29 百万円、投資有価証券が 98 百万円増加した一方で、売掛金が 2 億 22 百万円減少したことであります。負債合計は、51 億 81 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 15 百万円（2.3%）増加いたしました。この主な要因は、返金負債が 42 百万円、流動負債その他が 1 億 16 百万円、繰延税金負債が 33 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 36 百万円、賞与引当金が 40 百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が 68 百万円増加したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は 7 百万円（0.1%）増加し、105 億 20 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 67.0%と 0.5 ポイント低下しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第 1 四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、48 億 6 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 65 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1 億 5 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が 53 百万円であったことに加え、返金負債の増加額が 42 百万円、売上

債権の減少額が 2 億 21 百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が 40 百万円、受取利息及び受取配当金が 18 百万円、仕入債務の減少額が 36 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、39 百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が 34 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、収入も支出もありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における業績につきましては、上記の通り当社グループが主たる事業を行う旅行やお出かけ関連市場において順調な回復が進んでおりますが、こうした状況についてはすでに一定程度織り込んだ業績予想となっているため、全体として概ね想定の範囲にて推移しているものと認識しております。よって第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、2023 年 5 月 15 日に発表いたしました数値のまま変更していません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2023 年 6 月 29 日提出の当社の「第 64 期有価証券報告書（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741,144	4,806,485
受取手形	—	1,351
売掛金	1,735,774	1,513,261
商品及び製品	883,329	855,823
仕掛品	137,623	165,192
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	90,294	250,376
貸倒引当金	△278	△257
流動資産合計	7,588,145	7,592,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,260,806	1,241,031
土地	2,979,124	2,979,124
その他（純額）	104,688	103,914
有形固定資産合計	4,344,619	4,324,071
無形固定資産		
その他	64,673	94,242
無形固定資産合計	64,673	94,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101,771	2,199,975
退職給付に係る資産	1,363,592	1,375,554
その他	162,305	160,986
貸倒引当金	△45,480	△45,480
投資その他の資産合計	3,582,188	3,691,035
固定資産合計	7,991,481	8,109,348
資産合計	15,579,627	15,701,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,548	541,316
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	23,566	17,341
返金負債	2,173,761	2,216,644
賞与引当金	169,770	129,569
その他	365,751	482,389
流動負債合計	4,080,398	4,157,262
固定負債		
繰延税金負債	653,086	686,869
退職給付に係る負債	94,975	99,508
その他	237,410	237,410
固定負債合計	985,473	1,023,789
負債合計	5,065,871	5,181,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,616,223	△4,684,121
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,692,760	9,624,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,980	961,273
退職給付に係る調整累計額	△71,985	△65,345
その他の包括利益累計額合計	820,995	895,928
純資産合計	10,513,755	10,520,790
負債純資産合計	15,579,627	15,701,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,226,871	1,348,585
売上原価	919,982	923,413
売上総利益	306,889	425,171
販売費及び一般管理費	449,388	504,359
営業損失(△)	△142,498	△79,188
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	17,752	18,249
受取賃貸料	1,260	660
為替差益	—	2,375
持分法による投資利益	1,501	2,973
助成金収入	26,880	2,957
その他	2,050	1,771
営業外収益合計	49,475	29,016
営業外費用		
支払利息	2,831	2,831
その他	232	0
営業外費用合計	3,064	2,831
経常損失(△)	△96,087	△53,003
特別利益		
固定資産売却益	42	450
特別利益合計	42	450
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,129
減損損失	19,506	—
特別損失合計	19,506	1,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,551	△53,683
法人税、住民税及び事業税	9,162	13,423
法人税等調整額	2,897	790
法人税等合計	12,060	14,214
四半期純損失(△)	△127,611	△67,898
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△127,611	△67,898

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△127,611	△67,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,240	68,292
退職給付に係る調整額	1,805	6,640
その他の包括利益合計	△102,435	74,932
四半期包括利益	△230,047	7,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,047	7,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,551	△53,683
減価償却費及びその他の償却費	35,762	36,240
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,129
固定資産売却益	△42	△450
持分法による投資損益(△は益)	△1,501	△2,973
減損損失	19,506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△892	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,301	4,533
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,660	△2,390
返金負債の増減額(△は減少)	52,747	42,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,774	△40,201
受取利息及び受取配当金	△17,784	△18,277
受取賃貸料	△1,260	△660
助成金収入	△26,880	△2,957
支払利息	2,831	2,831
売上債権の増減額(△は増加)	151,038	221,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	96,498	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,130	△36,231
その他	110,362	△48,026
小計	208,571	102,841
利息及び配当金の受取額	17,760	18,258
賃貸料の受取額	1,060	660
助成金の受取額	23,940	2,957
利息の支払額	△2,862	△2,924
特別退職金の支払額	△40,970	—
法人税等の支払額	△35,243	△16,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,255	105,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,838	△8,526
有形固定資産の売却による収入	42	450
無形固定資産の取得による支出	△44,634	△34,208
投資有価証券の取得による支出	△412	△445
貸付金の回収による収入	420	300
その他	8,920	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,504	△39,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,751	65,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,970,226	4,741,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,092,978	4,806,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	741,485	—	741,485	—	741,485	—	741,485
特別注文品	29,284	—	29,284	—	29,284	—	29,284
広告収入	60,044	—	60,044	—	60,044	—	60,044
電子売上	64,197	298,668	362,866	—	362,866	—	362,866
その他	1,121	1,394	2,516	23,404	25,920	—	25,920
顧客との契約から生じる収益	896,134	300,063	1,196,198	23,404	1,219,602	—	1,219,602
その他の収益	—	—	—	7,269	7,269	—	7,269
外部顧客への売上高	896,134	300,063	1,196,198	30,673	1,226,871	—	1,226,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,432	32,087	40,519	—	40,519	△40,519	—
計	904,566	332,150	1,236,717	30,673	1,267,391	△40,519	1,226,871
セグメント利益又は損失(△)	△48,008	△133,493	△181,502	△6,424	△187,927	45,428	△142,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失の調整額45,428千円は、セグメント間取引消去11,137千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額34,290千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。また、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで5,741千円、「ソリューション事業」セグメントで13,765千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	795,848	—	795,848	—	795,848	—	795,848
特別注文体	30,245	—	30,245	—	30,245	—	30,245
広告収入	61,145	—	61,145	—	61,145	—	61,145
電子売上	90,919	338,733	429,653	—	429,653	—	429,653
その他	1,560	1,091	2,651	12,155	14,807	—	14,807
顧客との契約から生じる収益	979,720	339,824	1,319,544	12,155	1,331,700	—	1,331,700
その他の収益	—	—	—	16,884	16,884	—	16,884
外部顧客への売上高	979,720	339,824	1,319,544	29,040	1,348,585	—	1,348,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,067	34,370	42,437	—	42,437	△42,437	—
計	987,787	374,194	1,361,982	29,040	1,391,022	△42,437	1,348,585
セグメント利益又は損失(△)	28,648	△143,807	△115,158	10,432	△104,726	25,537	△79,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び販売代理事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25,537千円は、セグメント間取引消去177千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額25,360千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。